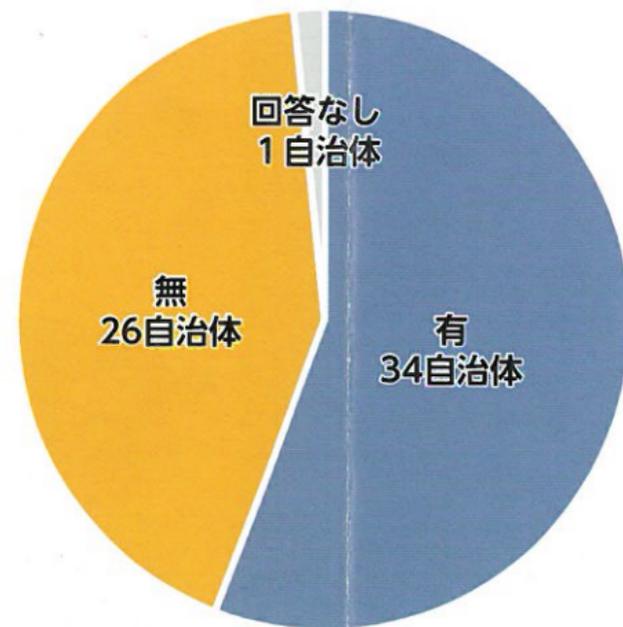


5. 高校入学後の状況について

日本語指導が必要な生徒に対する、入学後の日本語や教科の支援（補習など）にかかわる施策の状況を把握しました。その結果、**「有」が34自治体（55.7%）**でした。

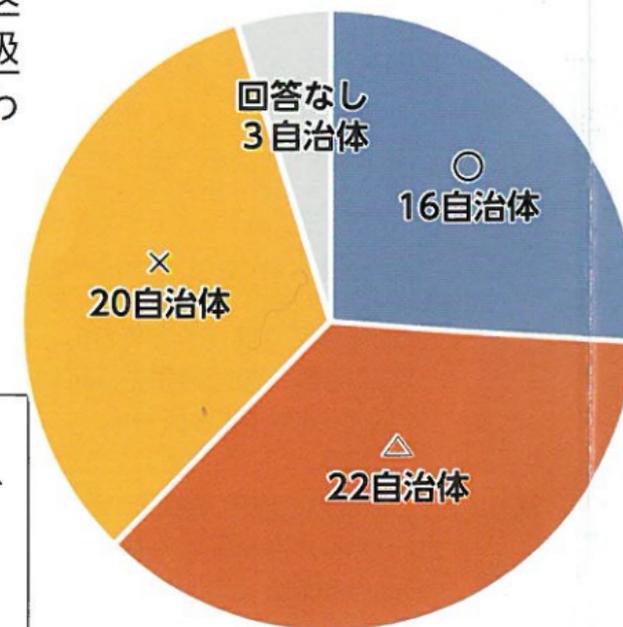


〈有の34自治体〉

北海道、札幌市、宮城県、仙台市、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、川崎市、横浜市、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、名古屋市、三重県、滋賀県、京都府、京都市、大阪府、兵庫県、神戸市、奈良県、和歌山県、広島県、広島市、山口県、徳島県、香川県、鹿児島県、沖縄県

6. 各種学校の認可を得た外国人学校の中等部の者について

高校受験者資格を認めているか否かを把握しました。その結果、**「○（認めている）」が16自治体（26.2%）**でした。なお、**「各種学校ではないが、本国政府の認可を得た外国人学校の中等部の卒業生について」と扱いが異なる自治体があること**もわかりました。

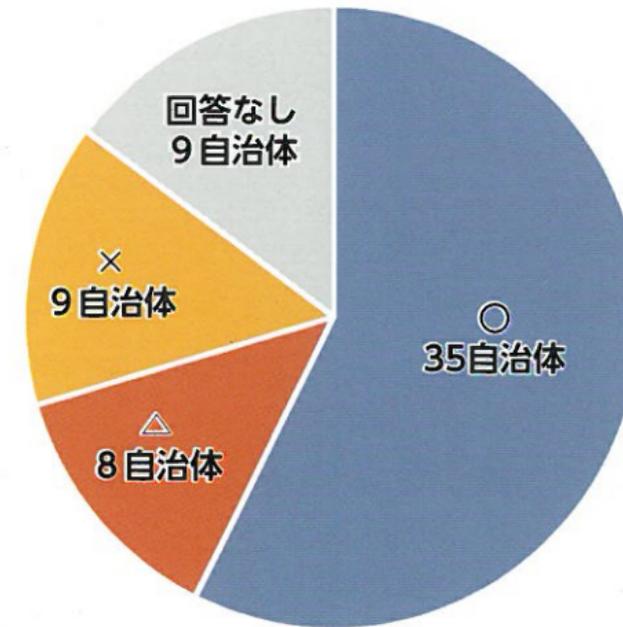


〈「○（認めている）」の16自治体〉

埼玉県、さいたま市、東京都、神奈川県、川崎市、横浜市、福井県、滋賀県、兵庫県、鳥取県、広島県、広島市、徳島県、高知県、宮崎県、沖縄県

7. 特別措置と入学枠での滞日年数制限について

日本国内にある外国人学校の在籍期間を日本での在住期間に含むか否かを把握しました。その結果、**「×（含めない）」が9自治体（14.5%）**ありました。



〈「×（含めない）」の9自治体〉

宮城県、栃木県、東京都、石川県、長野県、奈良県、香川県、福岡市、鹿児島県